

企画提案審査方式による選定結果一覧表

公表項目	内 容		
1 契約名	Z世代主体による人口減少危機対策啓発動画の制作・発信業務契約		
2 審査年月日	令和7年6月27日（金）		
3 評価基準、配点及び評価	(業者)	(業者)	
	株式会社山梨放送	A社	
	業務の理解度 (10点×5名=50点)	44	36
	業務推進体制 (15点×5名=75点)	66	51
	提案内容（Z世代の主体的な取り組み） (20点×5名=100点)	76	68
	提案内容（動画制作過程の工夫） (15点×5名=75点)	54	45
	提案内容（動画発信の工夫） (15点×5名=75点)	51	48
	提案内容（効果測定、KPI設定） (10点×5名=50点)	38	30
	積極性 (10点×5名=50点)	38	34
価格点 (5点×5名=25点)	20	25	
4 総合評価の審査結果	387	337	
5 契約の方法	企画提案審査随意契約		
6 落札者（契約者）の名称	株式会社山梨放送		
7 契約締結年月日	令和7年7月4日（金）		
8 契約金額（税込）	6,600,000円		
9 随意契約の理由及び根拠法令 (企画提案審査方式の場合)	<p>本業務は、Z世代が主体的に人口減少のもたらす課題を認識し、自らその課題の解決策を考え、自らの言葉により動画で発信していくことで、Z世代の共感を得て行動変容を促していくことが目的である。</p> <p>動画の制作については、Z世代と対話して制作のアイデアを引き出し具体化していくことが必要であり、単なる制作技術だけではなく、対象者の価値観を捉える感性と創意工夫に富んだ企画力が重要となる。また、制作した動画を効果的に発信するためには、動画やSNS広告の発信方法・媒体の選定が重要であり、媒体の特性やZ世代のSNS利用に関する知識など、SNSプロモーションに関する知識やノウハウ等の専門的かつ多様な知見が必要となる。</p> <p>したがって、価格のみの競争ではこれを評価することは適当ではなく、事業者に企画提案させることにより、その事業者の組織力、業務に対する知見や姿勢、業務遂行体制等も含めて評価することが妥当であることから、公募型プロポーザル方式を実施する必要がある。</p> <p>よって、その性質上本契約は競争入札には適さないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約によるものとし、山梨県財務規則137条第3項の規定により見積合わせを省略する。</p>		
10 所属名	人口減少危機対策本部事務局 人口減少危機対策課		

※まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る契約です。（事業名：人口減少危機対策事業）